

業務提携

社会が変わるイノベーションを どう実現するか？

～研究開発、異業種データ連携、そして独占禁止法～

2020
3/13(金)



13:30～17:10(開場 13:00)

● 参加費無料

会場 **コングレコンベンションセンター
ルーム2&3**

大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 北館 B2F
JR 大阪駅・地下鉄御堂筋線梅田駅・阪急大阪梅田駅 徒歩 5 分
阪神大阪梅田駅 徒歩 6 分

● 参加お申込み：競争政策研究センター

令和 2 年 3 月 6 日(金) までに以下の URL からお申込みください。
https://www.jftc.go.jp/kosyukai4/form/apply_infos/apply

● お問い合わせ：公正取引委員会競争政策研究センター事務局

Tel : 03-3581-1848 E-mail : cprcsec@jftc.go.jp

※お申込みの際に御記入いただいた個人情報は、公正取引委員会競争政策研究センターが管理し、本シンポジウムの運営に必要な各種事務・連絡業務に利用いたします。また、共催者（大阪弁護士会、(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)電子情報技術産業協会及び神戸大学〔科研・基盤研究 (A)「プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築」、社会システムイノベーションセンター〕）及び講演者に参加者名簿として提供することがあります。これらについては、申込みにより参加者御本人に同意いただいたものとして取り扱わせていただきます。



参加申込みは
こちら >>

競争政策研究センター



主催：公正取引委員会競争政策研究センター

共催：大阪弁護士会、(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、(一社)電子情報技術産業協会、神戸大学〔科研・基盤研究 (A)「プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築」、社会システムイノベーションセンター〕

公正取引委員会競争政策研究センター 第3回大阪シンポジウム



開催趣旨

我が国は、デジタルエコノミーやIoT化の進展、人口・労働力減少、市場縮小等の大きな社会経済環境の変化に直面している。こうした中、企業は「業務提携」を活用して新たなイノベーションを生み出そうとしている。一方、業務提携は態様によっては競争制限的な効果も生じ得るため、独占禁止法・競争政策においても、複雑化・高度化する業務提携に的確に対応し、イノベーションを促進していくことが重要となる。本シンポジウムでは、研究開発提携や近年活発化するデータ連携型の異業種提携を取り上げ、それらがイノベーションへ与える影響のメカニズムや独占禁止法上の評価手法について有識者による講演やパネルディスカッションを行う。

プログラム

13:30 ~ 13:35	開会の辞 岡田羊祐（一橋大学大学院経済学研究科教授・競争政策研究センター所長：司会）
13:35 ~ 14:05	冒頭報告 「業務提携に関する検討会」報告書のポイント 笠原宏（公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官・競争政策研究センター次長）

第一部：研究開発提携におけるイノベーションへの影響の独占禁止法上の評価の在り方

14:05 ~ 14:35	講演「イノベーションの阻害を根拠とする競争法適用の可能性 ー水平型企业結合及び業務提携を中心としてー」 宮井雅明（立命館大学法学部教授・競争政策研究センター主任研究官）
14:35 ~ 15:15	パネルディスカッション モデレーター：岡田羊祐（一橋大学大学院経済学研究科教授・競争政策研究センター所長） パネリスト： 宮井雅明（立命館大学法学部教授・競争政策研究センター主任研究官） 齊藤高広（南山大学法学部教授・競争政策研究センター主任研究官） 福永啓太（アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシー ディレクター）



15:15 ~ 15:35

コーヒーブレイク

第二部：業種横断的データ連携型業務提携の現状と独占禁止法上の論点

15:35 ~ 16:05	講演「MaaSの現状と将来像：海外と日本の交通業界の違いから考える デジタルプラットフォームのあり方について」 日高洋祐（株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役 CEO）
16:05 ~ 16:55	パネルディスカッション モデレーター：酒匂景範（大江橋法律事務所弁護士） パネリスト： 日高洋祐（株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役 CEO） 落合孝文（渥美坂井法律事務所弁護士） 泉水文雄（神戸大学大学院法学研究科教授） 渡辺安虎（東京大学大学院経済学研究科教授）
16:55 ~ 17:10	総括コメント・閉会の辞 根岸哲（神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授）



主催：公正取引委員会競争政策研究センター

共催：大阪弁護士会、（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（一社）電子情報技術産業協会、神戸大学（科研・基盤研究（A）「プラットフォームとイノベーションをめぐる新たな競争政策の構築」、社会システムイノベーションセンター）